

第6次総合計画 基本構想「めざすまちの姿」検討シート（⑦これからの都市経営）

(1)【市民ワークショップ「タカラ ミライ ラボ」提言書】

めざす まちの姿	
実現した ことを確認 する方法	

(2) 主な社会経済動向

少子高齢化

- ・ 生産年齢人口の減少による税収への影響
- ・ 高齢者の増加、社会保障関連費用の増加
- ・ 団塊の世代が75歳以上を迎える2025年問題

公共施設の老朽化

- ・ 今後20年間で建設後50年以上経過するインフラ施設の割合が加速度的に増加

高度情報化社会の進展

- ・ ICTの普及・発展により、地球規模で情報や人の交流が拡大し、リアルタイムの情報共有が進行
- ・ 情報格差の発生、個人情報漏えい、ネットによる犯罪の増加、運用コストの増加などの課題が顕在化
- ・ オープンデータ、ビッグデータの利活用やAI、RPAをはじめとする先端技術の導入による行政運営の広がり

価値観やライフスタイル、地域社会の変化

- ・ 働き方改革などによるワーク・ライフ・バランスへの意識の高まり
- ・ シニア世代の自己実現や社会貢献への意識の高まり
- ・ 住民ニーズが多様化・複雑化し、行政だけでは生み出すことができない価値やサービスを様々な主体と協働し創造していくことが重要に
- ・ 人と人との関係が希薄化、孤立する人が増加
- ・ 自治会等の地縁組織への加入率の低下

自治体戦略2040構想研究会（第二次報告）

- ・ 労働力（特に若年労働力）の絶対量が不足⇒人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要
- ・ AI・ロボティクス等を使いこなすスマート自治体への転換が必要（従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要）
- ・ 人口減少と高齢化により公共私機能が低下することから、公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」への転換が必要
- ・ 定年退職者などが暮らしを支える担い手となる必要がある

(3) 主な宝塚市の現状認識及び特性

人口減少と少子高齢化

- ・ 人口が減少期に突入（生産年齢人口が減少）
- ・ 高齢者の増加
- ・ 死亡数が出生数を上回る自然減の進行

市民自治

- ・ 自治会加入率は減少傾向（H21年度69.5%⇒H30年度58.8%）
- ・ NPO法人数は増加傾向
- ・ まちづくり協議会による地域ごとのまちづくり計画の見直し
- ・ まちづくり協議会を条例で位置付ける取組

市民と行政との協働

- ・ 地域やNPO等との協働事業数は増加傾向
- ・ 行政との協働の取組を行っている人の割合は3.5%と低い
- ・ 協働の指針を知らない人の割合は71.6%と高い
- ・ 地域活動に参加しようと思わない理由1位「市民活動や地域活動に関心はあるが、時間に余裕がない」
- ・ 市民アンケートの協働のまちづくりを進めるために必要なこと上位「行政がまちづくりに関する情報を分かりやすく市民に伝えること」「行政が市民による提案や意見を施策に反映する仕組みを充実させること」「市民がまちづくりへの参画意識を高めること」

開かれた市政

- ・ 市ホームページアクセス数は増加傾向
- ・ 市の行政施策に意見を述べたことのある人の割合は10.7%、意見を持っているがしたことはない人の割合は61.4%
- ・ ICTなどの活用による市民との情報共有、市民参画の裾野拡大が必要

情報化

- ・ インターネットを利用している人の割合は増加（H30年度77.5%）
- ・ ICT活用によるサービスの高度化、暮らしの質の向上が必要

危機管理

- ・ あらゆる危機に適切に対応できる体制の構築が必要

行財政運営

- ・ 全国平均と比較し、市税収入に占める法人市民税の割合が低く、個人市民税の割合が高い
- ・ 生産年齢人口の減少による個人市民税への影響を懸念
- ・ 扶助費などの社会保障関連経費は増加傾向
- ・ 公共施設更新等費用の増加（新ごみ処理施設整備など）
- ・ 市立病院の経営が財政に与える影響を懸念
- ・ 経常収支比率90%台後半で推移（財政のゆとりが少ない）
- ・ 市債残高は減少傾向
- ・ 基金残高は減少傾向
- ・ 市民アンケートの今後の行財政改革で、特に重視するもの上位「職員数や給与の適正化」「公共工事の見直しや経費の削減」「市税などの滞納金の徴収率の向上」

(4) めざすまちの状態

- (市民自治) ・
- (市民と行政との協働) ・
- (開かれた市政) ・
- (情報化) ・
- (危機管理) ・
- (行財政運営) ・